

各 位

会 社 名 明豊ファシリティワークス株式会社

代表者名 代表取締役社長兼会長 坂田 明

( J A S D A Q ・ コード 1717 )

問合せ先

役職・氏名 常務取締役経営企画本部長 大島和男

電話 03-5211-0066

## 営業外費用の発生並びに平成 24 年 3 月期業績予想の修正のお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月期第 4 四半期決算において、営業外費用が発生いたしましたのでお知らせします。また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 23 年 11 月 4 日に公表した平成 24 年 3 月期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 営業外費用の発生について

当社は、プロジェクトの大型化に伴う長期化等により、プロジェクトに関連する資金の回収時期が遅くなっております。この運転資金負担の増加により当社の営業キャッシュ・フローは減少傾向にあります。平成 23 年 3 月期については、特殊要因として、平成 22 年 4 月 1 日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者（事業推進及び資金調達業務）募集要項（想定事業費約 843 百万円）」を当社単独でアットリスク CM 方式（図 2）で受注し、当社が手許資金を用いて下請工事代金を支払ったことがあげられます。本プロジェクトは、予定通り平成 23 年 9 月に完成し、当社は大阪府立大学宛に完成工事売上債権を計上しました。この債権は、大阪府立大学から 10 年間均等額にて当社が回収するものであることから、平成 24 年 3 月期においても、営業キャッシュ・フローにプラスの影響はありません。

当社は、当期の営業キャッシュ・フローを向上させることを目的として、今後の金利水準の動向等を総合的に検討し、当該長期分割回収となる大阪府立大学宛の完成工事売上債権を金融機関に譲渡することとし、本日その買取が実行されました。これにより当社が金融機関に対して支払う利息等の営業外費用が 61 百万円発生致しました。

当該債権譲渡の結果、平成 24 年 3 月期の営業キャッシュ・フローは約 550 百万円、期末現預金は約 1,450 百万円になる見込みであります。

#### 2. 平成 24 年 3 月期 個別業績予想の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回予想 (A)	4,400	169	90	37	円 銭 3.36
今回修正 (B)	4,650	202	90	22	1.97
増減額 (B - A)	250	33	—	△15	
増 減 率	5.6%	19.5%	—	△40.5%	
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	4,255	70	69	34	3.09

### 3. 業績予想の修正理由

#### (1) 売上高

震災をきっかけとしたオフィスの統廃合、事業継続の観点からの保有施設見直し、省エネ対応等の高度な専門性とスピードを必要とするニーズが予想を上回り、また「明豊のCM（コンストラクション・マネジメント）」の認知度向上等により、このような難易度の高いプロジェクトを多く受注することが出来ました。

これらの結果、当期の売上高は予想 4,400 百万円に対して 4,650 百万円になる見込みであります。

#### (2) 営業利益

売上高の増加に応じて売上総利益が増加しました。

販売費及び一般管理費は抑制された水準で執行し、予想通りとなる見込みであります。

これらの結果、営業利益は予想 169 百万円に対して 202 百万円になる見込みであります。

#### (3) 経常利益

上記 1 に記した 10 年分割の完成工事売上債権の譲渡により、新たな営業外費用が 61 百万円発生致しました。

また、平成 23 年 11 月 4 日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」1 (4) において記した「平成 24 年 3 月に発生する営業外費用」につきましては、平成 24 年 3 月に予定通り債権譲渡を行い発生する予定であります。当該債権譲渡は、上記 1 の一般公募の翌年である平成 23 年 5 月 13 日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者（事業推進及び資金調達業務）募集要項」に金融機関と共同で応募し、総合評価方式に基づき当社が金融機関と共同で受注したことにより発生する債権について、予定通り当社が金融機関に債権譲渡を行うものであります。当該債権譲渡に要する費用は大阪府立大学の負担となることから、当社の売上高、売上総利益及び営業利益を債権譲渡に要する費用分増加させ、同額の営業外費用を計上するものであります。これについて、現在見込まれる債権譲渡額について、直近の市場金利を踏まえて再計算した結果、予想より 25 百万円低い 45 百万円になる見込みであります。

その他少額の費用発生を含め、営業外損失は予想 79 百万円に対して 112 百万円になる見込みであります。

営業利益の上方修正分を含めた結果、経常利益は当初予想 90 百万円と同額となり、当初予想を据え置くことと致しました。

#### (4) 当期利益

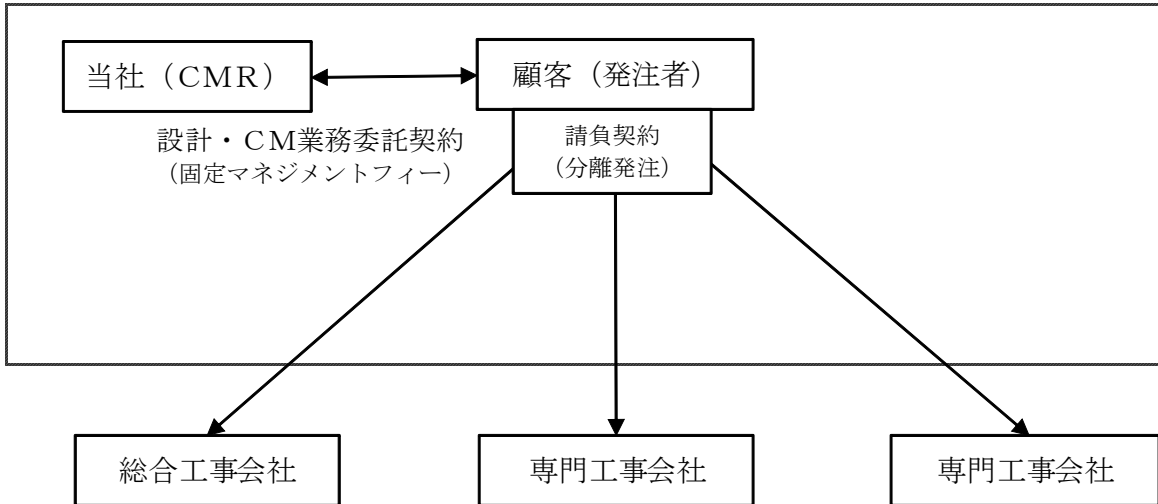
平成 23 年 12 月 2 日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成 25 年 3 月期以降に適用される法定実効税率が変更されることにより、回収が見込まれなくなる繰延税金資産について取崩しを行い、法人税等調整額を 16 百万円計上する見込みであります。

これにより、当期利益は予想 37 百万円に対して 22 百万円になる見込みであります。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

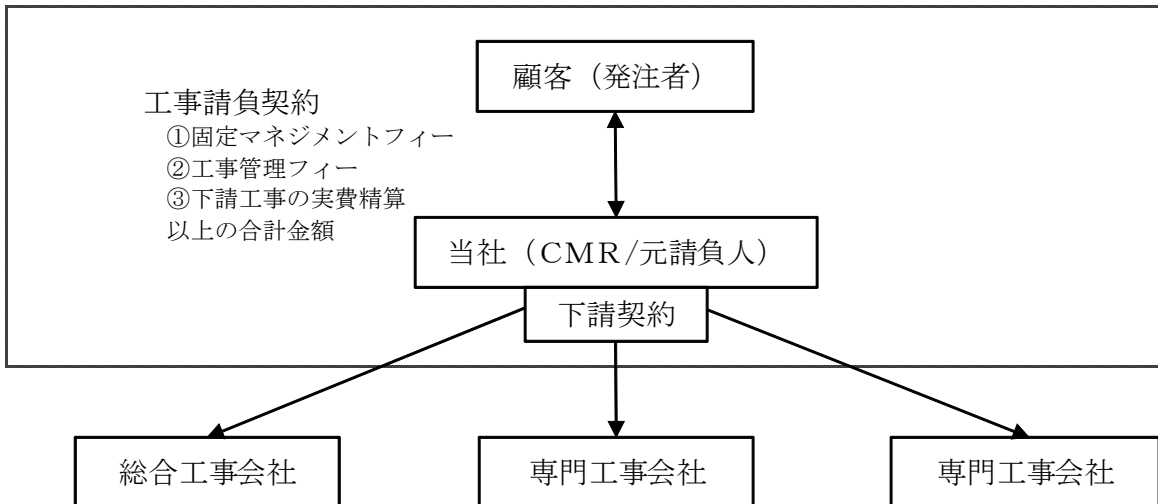
以上

<図1> 業務委託契約（ピュアCM契約）



(注) 当社はマネジメントフィーのみを売上計上する。

<図2> 工事請負契約（アットリスクCM契約等）



(注) 当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その原価として顧客（発注者）へ開示した下請工事会社との請負金額を売上原価に計上する。